

## 山形盆地における中心地構造の変容 —明治期から昭和初期まで—

河野 敬一

### I はじめに

日本の近代化・産業化の過程を明らかにしようとする試みは、社会経済史学などの分野ですでに多くの研究蓄積がある。しかし、従来の研究においては、その空間的側面について軽視されてきた傾向にある。すなわち、近代化が日本国内においていかに進行してきたかといった地域的展開過程についての研究は、近年ようやく着手された段階と言えよう。

近代化の地域的展開過程を考察するうえでの有力なアプローチといえる地域構造の解明については、従来、地理学の立場から研究が進められてきた。なかでもクリスタラーが確立した中心地論<sup>1)</sup>をもとに結節地域の解明をめざす研究は、内外を問わず多くの研究が蓄積されている<sup>2)</sup>。しかし中心地研究のなかで、日本における近代化の出発点であり、今日の地域構造の重要な基点と考えられる明治前期についての研究は、資料的制約などからきわめて限定される。このようななかで、府県規模の中心地研究として森川洋<sup>3)</sup>、金坂清則<sup>4)</sup>、黒崎千晴<sup>5)</sup>の研究は資料の信頼性の吟味という点でも注目される。

本稿では明治期以降の山形盆地において中心地構造の変容を明らかにすることを目的とする。それによって、近代化の重要な側面と考えられる国民経済への移行過程において、地域がどのように再編・統合されるかという問題の予察的考察を行ないたい。

本稿では山形盆地を対象地域とするが、ここで

は旧村山郡全域<sup>6)</sup>を山形盆地として扱うこととする。旧村山郡域は、江戸時代において各藩領、旗本領、代官領などが錯綜しており、その変化も激しかった。このような近世の諸領錯綜の状況は、明治期以降の地域構造にも大きな影響を与えていることが予想される。中心地構造の復原にあたって、考察の基点としての明治期(1890年：明治23年)、幹線鉄道が開通し、軽工業中心の産業化がほぼ確立した大正期(1920年：大正9年)、急激な重工業化を伴いながら資本主義構造が拡大した昭和初期(1930年：昭和5年)の三時点を対象とする。昭和初期を考察の下限としたのは、それ以降は、昭和10年代、および第二次世界大戦後の町村合併促進法による市町村の境域変更が激しく、明治期と同規模の行政単位での考察は不可能と考えたからである。対象年次の選定にあたっては、このほか、資料の残存状況や山形盆地における交通体系の変化なども考慮に入れた。

### II 明治期資料の残存度と分析の限界

従来、中心地研究において明治期を扱ったものの中には、資料の制約もさることながら、分析に用いた資料の性質、信頼性などの吟味が不十分なものが少なくない。資料の処理方法がいかに理論的であったとしても、資料の信頼性が不明確では、厳密な結論は導き出せない。明治前期の全国的な都市関係資料の吟味を行った黒崎千晴は、たとえば人口関係資料について、境域人口か輻輳地人口か、本籍人口か現住人口か、といった検討、同年代の他の資料との比較による数値そのものの検討

が必要であることを指摘している<sup>7)</sup>。

本稿においても、山形県の中心地構造を把握するにあたって、とくに明治期については、いくつかの資料を補完的に用いながら、妥当性のある検討を試みる。すなわち、中心地の把握に際しては次に示す3系統の資料、すなわち、a. 人口関係資料、b. 中心機能に関する定量的資料、c. 地方行政機関の分布に関する資料によって、中心地の規模およびその補完地域を明らかにしていく。

このような分類に従って、資料調査によって得られた山形県関係の明治期資料を第1表に示した。山形盆地においては、1986年現在、山形県史をはじめとして、すでに多くの市町村史が刊行されている<sup>8)</sup>。しかし、第1表に見るように、明治期に限ってみると、中心地構造把握のために有効な、山形県関係および旧市町村関係の行政資料の残存度はきわめて低いと言わざるを得ない。

明治期の資料については、全国的な傾向として残存度は低いのが一般的である。しかし、一部の県にみられるような、明治前期の市町村誌類<sup>9)</sup>さえ、山形県においては、その控えが一部の市町村

第1表 山形県における明治期中心地関係現存資料

資料分類	対象年次	資料名	集計項目・単位
a. 人口関係資料	1878年	「山形縣一覽全図」	市町村境域単位
	1890年	「明治二十四年徴発物件一覽表」	市町村境域単位
	1889~1896年	「官報号外」	市町村境域単位
	1897年~	「山形縣統計書」	市町村境域単位
	1874年	「日本地誌提要」	輻輳地単位
	1875~1880年	「共武政表」	輻輳地単位
	1883年	「都府名邑戸口表」	輻輳地単位
	1886年	「市街名邑及町村二百戸以上戸口表」	輻輳地単位
	1876~1896年	「山形縣統計書」	輻輳地単位
	b. 中心機能関係	現存資料なし	
c. 地方行政機関関係資料	1904年刊行	「帝國行政劃便覧」	登記所区・裁判区
	1876年~1980年刊行	「山形縣統計書」	警察区・収税区・郡画
	1980年刊行	「全国郵便局沿革録明治編」	郵便・電信区
	1876年~	「山形縣統計書」	郵便・電信区

(1986年10月の資料調査による)

に残存しているのみという状況である。とくに、分類bに属する資料については、西村山郡に明治末期から大正期の財務関係資料が残るのみで<sup>10)</sup>、山形盆地全域を把握できる資料は、1920年から始まる国勢調査の職業別人員調査までは見あたらなかった。

以上述べてきた資料の残存状況により、山形盆地における中心地構造把握の際の分析方法も大きく制約される。とくに、現在の地域構造の基礎ともいべき明治期の中心地構造については、人口規模と行政機関の分布から推定していかなければならない。これまで、中心地の中心性測定には、多変量解析法など計量的な手法を用いたものも多いが、これまで述べてきたような資料的制約のなかでは、このような分析方法は不可能である。したがって、本稿においては中心性の測定にあたって、最も基本的な手法と考えられる中心性指数を用いることとする<sup>11)</sup>。従来の研究において中心性指数は、人口規模を基準にした中心機能の割合を測定したものだ。しかし、経済的な最小単位を考慮した場合、人口よりも戸数あるいは世帯数を用いるのが妥当かと考える。このようなことから、次のような算定式によって中心性指数を算定する。

$$CI = Fa - Ka \times Fr / Kr \quad (1)$$

ただし、CI：中心性指数

Fa：市町村の中心機能従事者人口

Ka：市町村の戸数

Fr：山形盆地の中心機能従事者人口

Kr：山形盆地の戸数

中心機能従事者人口<sup>12)</sup>が得られない明治期については、中心機能の一つと考えられる行政機能のみから中心性を推定する。推定方法および分析に用いる資料については後述する。

### III 明治期の中心地構造

前述のように、明治期山形県における中心地関係資料には制約があり、中心地の把握にも限界がある。しかし、明治期の中心地構造の復原は、現在の地域構造の基点の復原という意味からも重要

である。そこで、ここでは第1表に示した資料から、妥当性のある中心地構造を推定するために次のような分析方法をとった。まず、人口規模から中心地の規模を把握する。次に、中心地の持つ中心機能のうち行政機能に注目し、地方行政機関の分布とその管轄区域から、行政機能の階層的な配置を推定する。

人口関係資料としては、明治前期の資料の中で唯一現住人口、本籍人口の両数値が得られ、相対的に信頼性が高いと考えられている<sup>13)</sup>『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』<sup>14)</sup>(1886年)を用いる。このなかで「市街」、「名邑」と記載されているものを中心地と考えることとする。ただし、いかなる基準で「市街」、「名邑」と計上しているかは不明であり<sup>15)</sup>近年の国勢調査にみられる人口集中地区のような客観的な基準ではない。しかし、少なくとも明治初期において、市街、名邑の形態をなしていると認識されていたと考えられる。同時期の人口関係資料としては、従来多く利用されてきた『共武政表』(第1回～第4回)<sup>16)</sup>がある。しかし、ここから得られる輻輳地数には、年次によって著しい違いがみられ<sup>17)</sup>、輻輳地人口も、本籍人口か現住人口かが曖昧であるなど、不備な点が多い。また、同年次の『山形県統計書』にみられる輻輳地は、『共武政表』の数値と一致する。このことから両資料は、人口関係の統計については同一の調査によるものと推定される。

『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』にみられる山形県の輻輳地は9市街、6名邑である。第2表では、これらの中心地を現住人口規模によって階層区分した。市街と名邑の区別については、その基準が不明なため、ここでは明確な区別を避けた。山形を100とした指数によって階層区分してみると、指数20以下の中心地が多く、山形に次いで人口規模の大きい谷地でも、山形の30%にすぎない。このことから人口規模からみると、山形の突出的な傾向が明らかである。これらの中心地の分布を第1図に示した。これによると人口2000～5000人程度の、山形に次ぐほぼ同規模の中心地が、山形盆地の中央部にかなり高密度に分布して

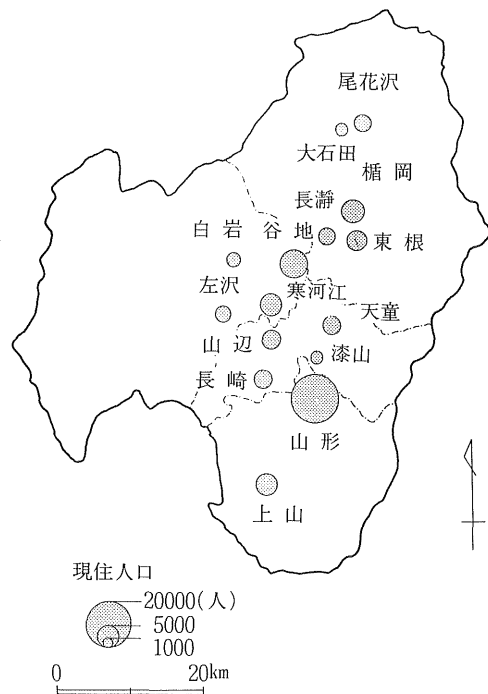
第2表 現住人口規模からみた中心地階層(1886年)

指数	(南村山郡)	(東村山郡)	(西村山郡)	(北村山郡)
100	‡山形(26971)			
80～99				
60～79				
40～59				
30～39	‡谷地(7902)			
20～29	‡寒河江(5395)		‡楯岡(5302)	
10～19	‡上山 (4711)	‡天童(3771) ‡山辺(3494) ‡長崎(3430)	東根(4420) 長瀬(3121) 尾花沢(2894)	
～9	漆山(1639)		‡左沢(2491) 白岩(2077)	大石田(1876)

〔注〕‡を付したものは「市街」として計上されているもの。その他は、「名邑」。

カッコ内は、現住人口。

〔資料〕内務省(1888):『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』



第1図 現住人口規模からみた中心地の分布(1886年)

〔資料〕内務省(1888):『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』

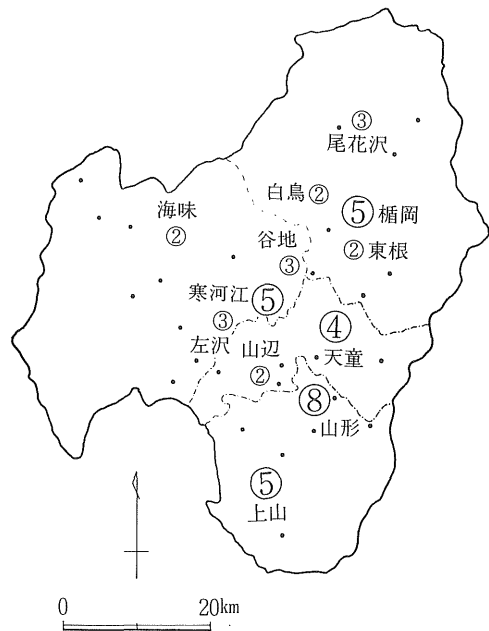
いることが指摘できる。

次に、行政機関の分布およびその管轄区域を指標として、中心地の機能的階層区分を試みてみよう。中心地の機能的階層区分を行うためには、本来、多くの中心機能に関する総合的な検討が必要である。しかし、ここでは資料的制約のため行政機能のみに限った検討しかできない。行政機能に関する資料は、第1表の分類cに示した通りであるが、これらの資料から得られるのは、地方行政機関の分布およびその管轄区域に限られる。こうした定性的資料を定量的に扱う試みとして以下のような方法をとった。行政機関のうち、各市町村に分布する派出所のような機関は、中心地が独自に有する機能とは言い難い。したがってこれらは、最も基礎的な機能と見なし、考察の対象から除外する。市町村境域を越えた、数ヶ市町村におよぶ管轄区域をもつ行政機関を選び、そのような行政機関が存在するか否かをバイナリーデータとして各市町村に与え、それによって中心地を抽出する。その際、行政機能によって管轄区域の広さに大きな違いがあること、同じ行政機能でもそのレベルによって管轄区域に違いがあることから、すべての行政機関を同一の尺度で計算することには問題がある。そこで、行政機能のなかでも、より広い管轄区域をもつものほど高次の行政機能と見なし、管轄区域の広さによってバイナリーデータとして与える得点に差をつけた。第3表には、分析に用いる行政機能とその得点を示した。ここでは、管轄区域が、数ヶ町村程度であるものには1点、ほぼ郡域程度の広さのものには2点、山形盆地全域におよぶものには3点を与えた<sup>18)</sup>。このような基準により、複数の行政機関を有する中心地についてはそれぞれの得点を加算して中心性を測定した。資料としては、『帝國行政区劃便覧』<sup>19)</sup>、『山形縣統計書』を用いる。両資料は刊行年次が異なるが、行政機関の管轄区域は、1889年(明治22年)の市制・町村制施行以来殆ど変化がないことから、1889年の時点の状況として扱うこととする。

第2図には、こうして得られた中心地の行政機能得点による中心地分布を示した。これによると、

第3表 行政機能バイナリーデータ因子得点

行政機能	レベル	得点
登記所・裁判所	地裁	3
	区裁	2
	出張所	1
警察署・収税署	本署	2
	分署	1
郡役所		1
郵便局・電信局	2等局	3
	4等局	2
	5等局	1



凡 例  
 円内の数字は行政機能得点を表す。ただし●=1点  
 中心地名は、1889年合併前の町村名で、2点以上もののみを示した。

第2図 行政機能からみた中心地の分布(1889年)  
 [資料]『山形県統計書』  
 『帝國行政区劃便覧』

県庁所在地である山形が8点と、きわめて高い中心性を持つことがわかる。山形に次ぐ中心地は、5点の上山、寒河江、楯岡、4点の天童があげられ、いずれも郡役所の所在地であり、郡域の中心地として位置づけられるものと考えられよう。各郡に数多く見られる1点の中心地は、ほとんどが五等郵便局の所在地である。郵便局については1874年以降、郵便業務の普及の立場から山間村落などにも隈なく設置した経緯がある<sup>20)</sup>ことから、必ずしも郵便局の所在地が中心地と一致するとは限らない。しかし、少なくとも郵便機能を有していた地点と見ることはできることから、ここでは除外しない。中心地の分布を見ると、山形を中心として各郡域に一つ得点4～5の中位の中心地が存在し、それらは郡役所の所在地に一致する。また、それに次ぐ得点2～3点の中心地も含めると、山形盆地中央部においてほぼ10～15Km間隔というかなりの高密度に中心地が存在していたことが明らかである。さらに、図上において黒点で表した得点1の最低次中心地は、山形盆地中央部のみならず山間部においても、ほぼ10Km以内の間隔で存在していた。

以上、人口規模、行政機能のそれぞれを指標に中心地の階層的な配置を明らかにしてきた。ここで、両者を対応させることによって、明治期山形盆地における中心地構造を推定してみよう。人口規模、行政機能どちらの面からみても、県庁所在地山形の中心性は突出的である。また、山形に次ぐ規模の中心地としては、上ノ山、天童、寒河江、谷地、楯岡があげられる。これらの中心地は、人口規模に比べて行政機能が低い谷地を除けば<sup>21)</sup>いずれも人口規模、行政機能ともに高い中心性を示している。このような中心地は、江戸時代において、羽州街道の宿場町や最上川の河岸場といった交通の結節点という機能と、旧藩領の中心都市という二つの機能を持っていた場所である。さらに下位の中心地として、山辺、東根、尾花沢、左沢などがあげられるが、これらを含めた中位の中心地は、山形盆地中央部にかなり密に存在していた。これまで得られた資料からは中心地相互の関係を

推定することはできないが、山形という山形盆地全域を補完する中心地の下に、旧藩領時代の中心都市を中心とする経済圏、日常生活圏が相当残存していたことが推定される。その中に江戸時代の流通、交通の結節点としての宿場町や河岸場といった場所が、相対的に高い中心性を有して存在していたと考えられよう。

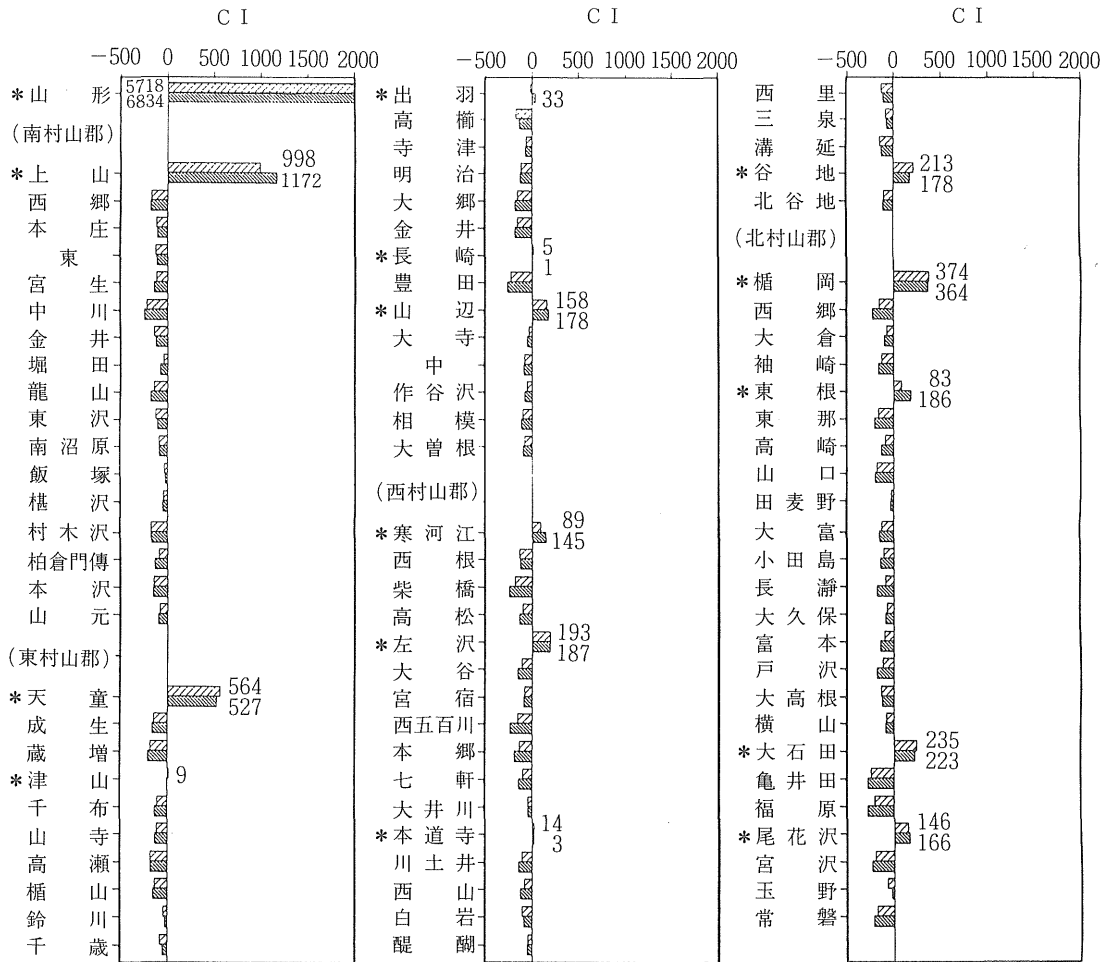
これまでの検討において、人口規模および行政機能からみた中心性によって、明治期山形盆地における中心地構造を推定してみた。そこでは、資料的制約の克服のため行政機能のみによる中心性の測定を試みた。しかし、行政機関はあくまでも支配する側が定めた分布および管轄区域であるから、必ずしも地域構造の実態を表していない可能性があることなど、今後検討すべき課題は多い。また、中心地構造を精確に把握するためには、中心地間の連結性や階層性などを検討する必要がある。

#### IV 大正期以降の中心地構造の変化

次に、明治期にみられた中心地構造がどのように変容していったかを検討してみよう。前述の通り、1920年（大正9年）と1930年（昭和5年）の両時点の中心地構造を復原し、明治期以降、大正期、昭和初期にかけて中心地構造が如何に変容していったかを考察する。

分析資料として、両年次とも国勢調査報告の職業（大分類）の商業、交通業、公務自由業人口を用いる。中心性の測定には先に述べた中心性指数の算定式(1)を用い、それによって得られたCI値によって中心地の規模を把握する。算定式(1)で明らかのようにCI値には人口規模（ここでは世帯数規模）も反映されている。したがって、明治期のように人口規模を指標とした中心性の測定を別に行なう必要はない。こうして山形盆地全市町村について求めた中心性指数のなかでCI値が正の市町村を中心地として扱うこととする<sup>22)</sup>。

第3図には、山形盆地87市町村について求めた1920年と1930年の中心性指数を棒グラフで示した。このうち、先の定義にしたがって中心地と見なし



▨ 1920年中心性指数      ▩ 1930年中心性指数

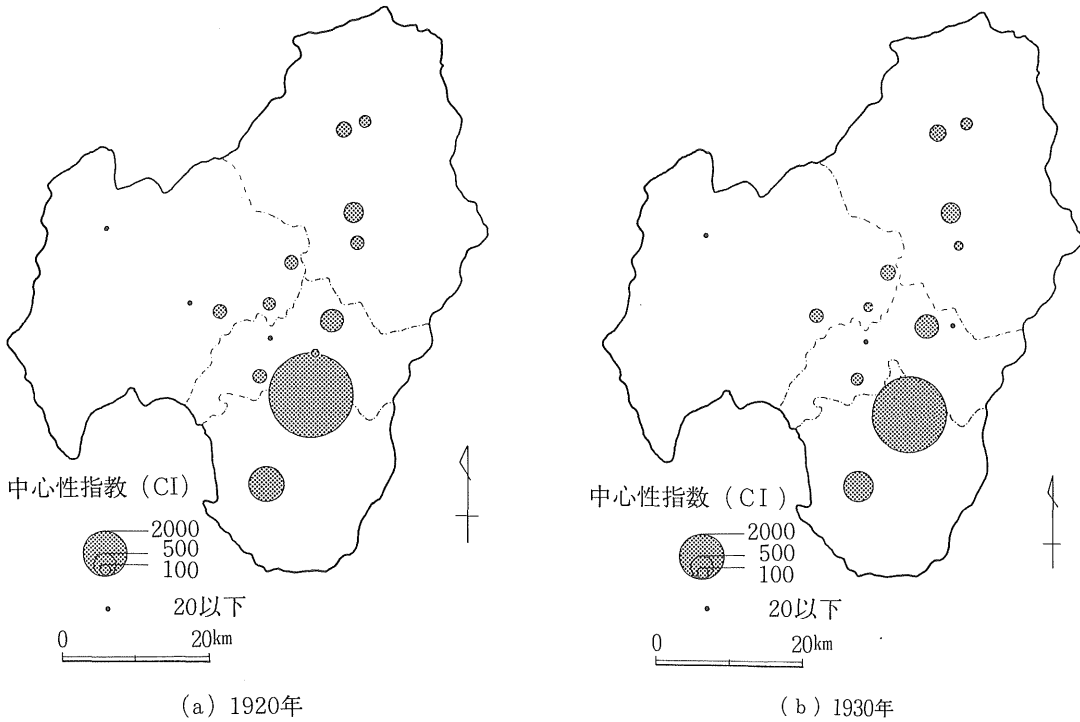
CI > 0の市町村には\*印を付しCI値の実数を記した。

第3図 大正期、昭和初期における中心性指数  
(1920年, 1930年)

〔資料〕「国勢調査報告」(1920年, 1930年)

得るものには、市町村名にアスタリスクを付しCI値を記した。また、両年次の中心地の分布を第4図に示した。これによると、1920年、1930年ともに14の中心地が認められる。山形の中心性は1920年に5,718、1930年に6,834と、次位の上山のそれぞれ998、1,172を大きく離している。これらを中心性指数によって階層的に区分を試みよう。まず、1920年について山形を最上位の中心地とすると、

CI値が300~1,000の上山、天童、楯岡が次位の中心地ということができよう。さらにそれらに次ぐ中心地として、CI値100~300の山辺、左沢、谷地、大石田、尾花沢をあげることができる。ここで注目すべきは西村山郡で、明治期からの郡役所の所在地である寒河江は、CI値で見ると限り中心性が、左沢、谷地などより低いことである。そのほかの各郡については郡役所の所在地が郡域の中で最も



第4図 大正期以降の中心地の分布

高い中心性を示している。これは、すでに1903年（明治36年）に鉄道が開通していた郡域と、1922年（大正11年）の左沢線開通まで鉄道がなかった西村山郡との相違とも考えられる。1930年についてもほぼ同様の階層性が認められ、第3図、第4図からも明らかのように1920年と比較して大きな変化は見られない。詳細に見ていくと、この二時点の間でCI値が上昇したもの、低下したものを指摘することができるが、いずれも僅かな変化である。

前章で推定した明治期の中心地構造と比較してみると、最上位である山形の優位性に変化はないものの、それに次ぐ中心地には変化がみられる。まず、相対的に中心性が上昇した中心地として、上山、楯岡、左沢、大石田があげられる。また、相対的に中心性が低下した中心地として、寒河江、谷地があげられる。さらに詳細に見ていくと、大石田と尾花沢という近接した中心地における中心

性の逆転がみられる。

これら各中心地の変化にかかわる要因について、交通の条件を考えることができる。とくに明治後期以降、山形盆地においても鉄道が開通し、盆地内の交通流通の条件が大きく変化した。それによって、近世以来の街道交通、河川交通を中心とした交通体系が、鉄道を中心とした交通体系に移行したことに伴い、中心地の構造にも当然変化がみられた。すなわち、前章で指摘した宿場町、河岸場という機能を持つ中心地に替わって、鉄道路線に沿った中心地の中心性が相対的に上昇していったものと考えることができよう。山形盆地の、鉄道および主要道路について1930年までに開通したものを示した第5図と対応させてみると、上山、天童、楯岡といった明治期からの中心地のほか、大正期になって中心性が上昇したもののなかには、前述の大石田の例のように鉄道開通の要因が明らかかなものが多い。すなわち、羽州街道の宿場町と





に変化したかといった有機的な要因分析が必要である。さらに、交通体系の変化だけでは説明できない中心地の変容もみられ、各中心地についての

より詳細な検討が必要である。以上の点について今後の検討課題としたい。

本稿をまとめるにあたり、山形県史編纂室、山形県立図書館、山形市総務部総務課、中山町歴史民俗資料館、寒河江市史編纂室、河北町立中央図書館の方々には、資料調査の際にいろいろお世話になりました。また、山形大学教養部の森芳三先生、樋口忠成先生、岩鼻通明先生には有益な御助言を頂きました。以上の方々に厚く御礼を申し上げます。

#### 〔注および参考文献〕

- 1) Chlistaller,W.(1933):*Die Zentralen Orte in Suddeutschland*.
- 2) 森川 洋 (1974) : 『中心地研究』, 大明堂, などに, 多くの研究が紹介されている。
- 3) 森川 洋 (1961) : 熊本県における中心地構造の遷移, 地理学評論, **34**, 471-486.
- 4) 金坂清則 (1975) : 新潟県における都市の変容——明治から昭和初期——, 人文地理, **27**, 252-295.
- 5) 黒崎千晴 (1980) : 明治前期における都市の階層的配置について——秋田県を事例として——, 高野史男編著『都市形成の地理的基盤』, 大明堂, 62-73.
- 6) 旧村山郡は1878年11月に南村山郡, 東村山郡, 西村山郡, 北村山郡の4郡に分割された。その後市制施行に伴う分離以外に郡域の変化はない。
- 7) 黒崎千晴 (1966) : 近代化・都市化の一側面——人口の都市集中を中心として——, 社会科学討究, **31**, 751-801.
- 8) たとえば、『山形県史』は1985年に、『山形市史』は1985年に完結している。また, 寒河江市, 中山町, 東根市などでは現在編纂中である。
- 9) 内務省刊行の『日本地誌提要』の稿本で, 各県において県下市町村に市町村勢, 物産などの原稿を提出させたものと考えられている。たとえば, 山梨県では、『山梨縣市郡村誌』として, 長野県では『長野縣市町村誌』として現存している。
- 10) 次の2つの資料により, 西村山郡の町村単位の戸口, 営業税額などがわかる。  
『明治四十三年西村山郡統計書』(寒河江市編纂室所蔵)  
「西村山郡 町村財務統計 明治43年~大正3年」(河北町立図書館所蔵藻鯉亭文庫文書)
- 11) 前掲1) のなかでクリスタラーは, 電話数を指標に, 理論的中心性と実際的中心性との差をもって, 都市の中心性を測定した。
- 12) 大正期以降については, 商業人口, 公務サービス業人口を用いる。
- 13) 黒崎千晴 (1974) : 明治前期の都市について, 社会経済史学, **39**, p. 685.
- 14) 内務省総務局編 (1888) : 『市街名邑及町村二百戸以上戸口表』, 内務省
- 15) 前掲14) 凡例には,  
「市街及ヒ市街ノ体裁ヲナシタル名邑ヲ記載ス」と記されている。
- 16) 陸軍省参謀局編 (1875~1880) : 『共武政表』, 陸軍省
- 17) 山形盆地に関しては, 第1回 (1875年) では, 「邑里一千人以上輻輳地」17ヶ所, 第2回~第4回 (1878~1880年) では, 「一百人以上輻輳地」33ヶ所が計上されている。
- 18) 地方裁判所の管轄区域は, 山形県全域であるが, ここでは山形盆地全域を管轄しているという意味で3点を与えた。
- 19) 田山宗暁編 (1904) : 『帝國行政区劃便覧』
- 20) 郵政省編 (1960) : 『続通信事業史, 第三巻郵便』, 財団法人前島会, p. 5.
- 21) 1887年までは, 警察署の本署が谷地にあったが, 郡画の確定に伴い西村山郡役所の置かれた寒河江に移

り、谷地は分署となった。このように行政機能については郡の中心地に集中させる傾向があったものと考えられる。

- 22) CI値が正の市町村は、その絶対値の分だけ周辺に中心機能を供給し得ると考えることができる。
- 23) 大石田、尾花沢間には1926年に尾花沢線が開通しているが、奥羽線との連絡用支線にすぎなかった。
- 24) 長井政太郎（1956）：『東北の聚落』、古今書院、に多くの研究事例が紹介されている。